

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 立澤 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 立澤 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,678	3,558	14,478
経常利益 (百万円)	233	161	830
四半期(当期)純利益 (百万円)	149	111	517
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	164	113	542
純資産額 (百万円)	7,296	7,662	7,654
総資産額 (百万円)	13,434	13,475	13,552
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.75	2.04	9.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	56.9	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	188	727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	12	180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	151	481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	359	415	465

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀の経済金融政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税増税の影響やウクライナ、中東問題等による更なるエネルギーコスト上昇の恐れなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品の提供、製造・販売コストの管理及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,558百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益124百万円(前年同期比41.9%減)、経常利益161百万円(前年同期比31.1%減)、四半期純利益111百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより販売数量が前年同期を下回り、売上高は3,148百万円(前年同期比3.2%減)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの高止まりにより、216百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

機能素材事業

販売数量は飲料向けの出荷が低調であったため前年同期を下回り、売上高は313百万円(前年同期比4.8%減)となりました。営業利益は高付加価値品の販売が伸び悩んだことに加え、製造・販売体制強化などのコスト増により、28百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理のもと資産の効率的な運用に努めたものの、売上高は96百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は25百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し13,475百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加があるものの支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し5,812百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し7,662百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から56.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、49百万円減少し415百万円(前連結会計年度末比10.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は188百万円(前年同期は5百万円の獲得)となりました。主に税金等調整前四半期純利益の計上161百万円があったものの、仕入債務の減少340百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12百万円(前年同期比69.1%減)となりました。主に有形固定資産の取得による支出6百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は151百万円(前年同期は5百万円の使用)となりました。主に長期借入金の返済による支出53百万円及び配当金の支払85百万円があったものの、短期借入による収入290百万円があったことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、39百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株 であります。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		54,560,000		2,904		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,479,000	54,479	同上
単元未満株式	普通株式 56,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,479	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式378株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	25,000		25,000	0.04
計		25,000		25,000	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465	415
受取手形及び売掛金	1,366	1,379
商品及び製品	938	958
仕掛品	193	124
原材料及び貯蔵品	1,109	1,061
その他	1,087	1,066
貸倒引当金	32	12
流動資産合計	5,129	4,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,442	2,421
機械装置及び運搬具（純額）	140	222
土地	2,867	2,867
その他（純額）	127	125
有形固定資産合計	5,578	5,637
無形固定資産	56	58
投資その他の資産		
投資有価証券	613	615
長期貸付金	1,981	1,981
その他	198	197
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,787	2,787
固定資産合計	8,422	8,483
資産合計	13,552	13,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165	825
短期借入金	2,735	3,025
未払法人税等	169	26
賞与引当金	70	35
その他	490	695
流動負債合計	4,630	4,607
固定負債		
長期借入金	774	721
役員退職慰労引当金	87	91
退職給付に係る負債	327	316
資産除去債務	16	16
その他	61	58
固定負債合計	1,267	1,205
負債合計	5,898	5,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,743	4,749
自己株式	3	3
株主資本合計	7,644	7,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	26
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	21	14
その他の包括利益累計額合計	10	12
純資産合計	7,654	7,662
負債純資産合計	13,552	13,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,678	3,558
売上原価	2,899	2,878
売上総利益	778	679
販売費及び一般管理費		
販売費	259	248
一般管理費	304	306
販売費及び一般管理費合計	564	554
営業利益	214	124
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	7	8
貸倒引当金戻入額	1	19
その他	4	2
営業外収益合計	26	41
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	233	161
税金等調整前四半期純利益	233	161
法人税、住民税及び事業税	63	23
法人税等調整額	20	25
法人税等合計	84	49
少数株主損益調整前四半期純利益	149	111
四半期純利益	149	111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	4
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	14	1
四半期包括利益	164	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233	161
減価償却費	39	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	19
賞与引当金の増減額（は減少）	30	34
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	3
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	5	4
持分法による投資損益（は益）	7	8
売上債権の増減額（は増加）	21	12
たな卸資産の増減額（は増加）	236	97
仕入債務の増減額（は減少）	160	340
未払金の増減額（は減少）	14	34
その他	56	56
小計	206	22
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	198	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	3	6
無形固定資産の取得による支出	38	5
貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140	290
長期借入金の返済による支出	53	53
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	89	85
リース債務の返済による支出	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40	49
現金及び現金同等物の期首残高	399	465
現金及び現金同等物の四半期末残高	359	415

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく単一割引率から支払見込期間ごとに設定した複数割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)	376百万円	337百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	359百万円	415百万円
現金及び現金同等物	359百万円	415百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,253	328	96	3,678		3,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		2	2	2	
計	3,253	328	99	3,681	2	3,678
セグメント利益	253	82	26	362	147	214

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,148	313	96	3,558	-	3,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	3,148	313	98	3,560	2	3,558
セグメント利益	216	28	25	270	145	124

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.75円	2.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	149百万円	111百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額	149百万円	111百万円
普通株式の期中平均株式数	54,535,970株	54,534,372株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月8日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	109百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	洋	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	克	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	津	知	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。